

# 平成十七年度総務省関係予算概要説明

平成十七年度における総務省所管予算案につきまして、概要を御説明申し上げます。

まず、「一般会計」について御説明いたします。

一般会計の予算額は、

十七兆四千八百七十六億三百万円 であります。

我が国の経済の再生と発展のためには、引き続き、構造改革をスピード感を持って実施し、デフレからの脱却を確実なものとしつつ、二十一世紀にふさわしい仕組みを作り上げていくことが必要です。

本予算案は、これを踏まえ、行政改革、地方分権、ICT政策、国民の安心安全の確保等を重点的に推進するとの考えに基づいて取りまとめたものであります。

具体的には、

まず、行政改革を積極的に推進するため、政策評価をはじめとする評価機能の充実・発揮、情報公開制度の充実等の諸施策の実施に必要な経費として、

十億四千八百万円 を計上しております。

次に、市町村合併推進にあたり、市町村建設計画に基づいて実施する事業等に対する補助金として、

三十億二千万円

地方交付税交付金財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費として、

十四兆五千七百九億一千四百万円

地方特例交付金財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費として、

一兆五千百八十億六百万円 を計上しております。

次に、電子政府・電子自治体の推進に必要な経費として、

七十二億四千七百万円 を計上しております。

次に、ICTを利活用して、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会（u-Japan）を実現し、活力ある未来の日本をつくるとともに、世界を先導していくという観点から、

インターネット通信量急増等に備えた次世代バックボーンに関する研究開発、地上デジタル放送の公共アプリケーションパイロット事業の実施など先進的なユビキタスネットワーク環境の整備に必要な経費として、

四百十二億八千三百万円

電波の有効利用を促進する電波開放戦略の推進、アジア・ブロードバンド計画などICT分野の国際戦略の推進に必要な経費として、

百八十七億二千万円

セキュリティ政策の推進、コンテンツ流通政策の推進、高度なICT人材の育成、デジタル・デイバイドの是正、戦略的研究開発の推進に必要な経費として、

二百四十六億千七百万円 を計上しております。

次に、郵政事業改革の戦略的な推進、郵便局ネットワークの活用の推進、信書便分野への参入促進等に必要な経費として、

四億三千四百万円を計上しております。

次に、災害に強い安全な地域づくりを推進するため、消防防災基盤の整備推進に必要な経

費として、

百五十九億九千九百万円

文官及び旧軍人等に対して支給する恩給費として、

一兆七十三億五千四百万円

国勢調査など統計調査を効率的かつ円滑に実施するための経費として、

九百四十八億九千三百万円

政党助成法に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金として、

三百十七億三千百万円

米軍及び自衛隊が使用する国有提供施設等の所在する市町村に対し交付する基地交付金及び特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金に必要な経費として、

三百十五億四千万円 を計上しております。

次に、「交付税及び譲与税配付金特別会計」について御説明いたします。

まず、交付税及び譲与税配付金勘定の

歳入予定額は、七十一兆三千二百三十八億八千百万円

歳出予定額は、七十兆千八十五億千四百万円 となっております。

歳入は、地方交付税交付金、地方特例交付金等の財源に充てるための一般会計からの受入れ見込額、また、地方譲与税譲与金の財源に充てるための所要額を計上しております。

歳出は、地方交付税交付金、地方特例交付金、所得譲与税譲与金を含む地方譲与税譲与金及び借入金償還財源等の国債整理基金特別会計への繰入れ等に必要な経費であります。

次に、交通安全対策特別交付金勘定の

歳入予定額は、八百六十三億五千八百万円

歳出予定額は、八百億四千三百万円 となっております。

歳入は、交通反則者納金の収入見込額等を計上しております。

歳出は、交通安全対策特別交付金等に必要な経費であります。

以上、平成十七年度における総務省所管予算案の概要の御説明を申し上げます。